



平成28年度厚生労働省第二次補正予算（案）の概要

計 5,698億円
(うち特別会計52億円)

第1 一億総活躍社会の実現の加速	4,477億円
(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備	626億円
(2) 介護人材の確保、介護離職防止の推進等	166億円
(3) 社会全体の所得と消費の底上げや働き方改革の実現	3,685億円
第2 21世紀型のインフラ整備	127億円
(1) インフラ整備や海外展開支援	60億円
(2) 生産性向上へ向けた取組の加速	67億円
第3 英国のEU離脱に伴うリスクへの対応や中小企業、地方等の支援	406億円
第4 熊本地震や東日本大震災からの復興や防災対応の強化	1,033億円
(1) 熊本地震からの復旧・復興	270億円
(2) 災害対応の強化・老朽化対策・防犯対策等	762億円

(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備 626億円

○ 保育所等の整備の推進 427億円

保育の受け皿拡大の加速化（平成29年度分の前倒し）を図るため、市町村が実施する保育所等の整備に要する費用について、補助を行う。

また、保育所等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などの必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。

○ 保育士についての再就職準備金貸付事業の拡充等 112億円

潜在保育士の再就職支援のための就職準備金を倍増するとともに、保育士の勤務環境改善のための保育補助者の雇上支援を拡充する。

また、保育所等に勤務する未就学児のいる保育士に対し、ファミリー・サポート・センター事業等の利用料金の一部について貸付を行う。

○ 保育関連事業主に対する職場定着支援助成金の拡充 制度要求

保育事業主による「魅力ある職場づくり」のための雇用管理改善の取組について、助成の拡充を行う。

○ 認可外保育施設における事故防止等推進事業 5.1億円

認可保育所等への移行を目指す認可外保育施設に対し、事故防止や事故後の検証及び防犯対策のためのカメラの設置等の費用について、補助を行う。

○ 放課後児童クラブにおけるICT化の推進 60百万円

放課後児童クラブにおける子どもの来所・帰宅の状況等をICカードにより把握するシステムの構築に要する費用について、補助を行う。

※ 別途、放課後児童クラブの平成31年末までの追加的な受け皿整備を平成30年度末に前倒すため、放課後児童クラブの施設整備補助の補助率嵩上げを行う。（制度改正）【内閣府計上】

- **児童虐待防止対策等の強化** 70億円
 - 一時保護された児童の処遇向上のための環境整備、児童養護施設等の小規模化や自立のための支援の場の整備、市町村における要保護児童等への支援拠点の整備、児童養護施設等の耐震化等に要する費用について、補助を行う。
 - また、児童養護施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などの必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。

- **小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備** 10億円
 - 小児医療施設や周産期医療施設等が行う医療機器等の整備に要する費用について、補助を行う。

- **地域の分娩取扱施設整備事業** 2.1億円
 - 分娩施設が少ない地域における新規開設や産科等の増設に要する費用について、補助を行う。

- (2) **介護人材の確保、介護離職防止の推進等** 166億円
 - **介護人材についての再就職準備金貸付事業の拡充** 10億円
 - いったん仕事を離れた人が再び仕事に就く際の再就職準備金貸付事業について、介護人材の確保が特に困難な地域において再就職準備金を倍増するなどの拡充を行う。

 - **介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業** 4億円
 - 介護施設等への介護ロボットの導入支援を行うとともに、介護ロボットを導入した場合の介護業務の効率化・負担軽減効果について実証検証を行う。

 - **介護サービスにおけるICT活用調査研究事業** 2.6億円
 - ICTの活用による介護事業所での事務負担軽減や生産性向上の効果について、事業者、保険者、システム関係等の有識者による検討やモデル事業を行う。

 - **介護離職防止のための支援（介護離職防止支援助成金（仮称））** 11億円
(特別会計)
 - 仕事と介護の両立に資する職場環境整備に加え、労働者の円滑な介護休業の取得・職場復帰や介護のための時差出勤制度などを実現した事業主を支援する。

- **介護人材の処遇改善に伴う財政安定化基金への特例的積増し** **20億円**

介護人材の処遇改善を平成29年度から遺漏なく実施するため、保険料の上昇回避のための財政安定化基金への特例的積増しに要する費用について、補助を行う。
- **地域づくりによる介護予防推進事業** **1億円**

地域づくりを通じた効果的な介護予防の取組事例を収集し、地域の実情に応じた住民主体の通いの場を全国に構築するための手法を分析・提示するとともに、住民に助言指導する都道府県等職員向けの研修を実施する。
- **障害福祉サービス等の基盤の整備推進、防犯対策の強化** **118億円**

障害者等のグループホームや就労支援事業所等の整備に要する費用について、補助を行う。
また、障害者支援施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などの必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。
- **生活保護受給者等を雇い入れる事業主への助成措置の創設** **制度要求**

ハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者として生活保護受給者等を新たに雇い入れた事業主に対し、助成金を創設する。
- (3) **社会全体の所得と消費の底上げや働き方改革の実現** **3,685億円**
 - **簡素な給付措置** **3,673億円**

簡素な給付措置（臨時福祉給付金）について、平成31年9月までの2年半分を一括して措置する。
 - **個人型確定拠出年金の普及促進** **5.1億円**

確定拠出年金法の改正により、個人型確定拠出年金（個人型DC）の加入者範囲が大幅に拡大されることに伴い、個人の老後の資産形成に向けた自助努力を支援するため、周知広報を行い、その普及促進を図る。

- **65歳超雇用推進助成金（仮称）の創設** **6.8億円**
(特別会計)

65歳以上への定年の引上げ、定年の廃止、希望者全員を対象とする66歳以上の継続雇用制度の導入のいずれかの措置を実施した場合に、当該措置の内容に応じて一定額を助成する65歳超雇用推進助成金（仮称）を創設する。

- **長時間労働の是正に向けた勤務間インターバルを導入する企業への支援** **34百万円**
(特別会計)

企業における勤務間インターバルの導入事例集の作成や各種広報等の支援を行う。

第2 21世紀型のインフラ整備	127億円
------------------------	--------------

- (1) **インフラ整備や海外展開支援** **60億円**

- **医療機関における外国人患者受入環境整備事業** **14億円**

外国人患者を受け入れる医療機関に対し施設改修、院内資料の多言語化等の整備を支援するとともに、医療通訳の育成カリキュラム等の改訂を行う。

- **医療国際展開等推進事業** **4億円**

新興国等における日本の最先端医療機関の整備等のプロジェクトの検討を加速化・具体化するため、その実現可能性について現地調査を実施する。

- **公衆衛生危機管理体制の強化支援のためのWHOへの拠出事業** **30億円**

アフリカやアジア各国の公衆衛生危機に備えたWHOの体制整備について、支援を行う。

- **アジア健康構想サポート事業** **8.5億円**

アジア健康構想の推進のため、ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）に対して資金を拠出し、調査等の依頼・協力をを行う。

- **検疫所の機能強化のための基盤整備** **3.5億円**

検疫所において感染拡大の防止や人権に配慮した有症者待機室の整備を行う。

(2) 生産性向上へ向けた取組の加速

67 億円

- **メディカル・ブレイクスルーの加速（産学官共同での医薬品・医療機器等の研究開発の促進、医療のデジタル革命）** 58 億円（※）
（※）このほか、内閣府計上550億円の一部を活用

革新的な新薬・医療機器の創出に向けて、産学官が連携して研究開発に取り組むため環境整備を図る。

また、遠隔診療や、人工知能を活用した診療支援システムの開発、医療ビッグデータの収集・利活用等についての研究を支援する。

- **創薬支援機能の強化** 4.5 億円

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の研究環境等を整備・強化し、官民共同によるオープンイノベーションを推進するための共同研究施設を新たに設ける。

- **国立高度専門医療研究センターの設備整備** 4.2 億円

国立高度専門医療研究センターにおける研究機器の整備に要する費用について、補助を行う。

第3 英国のEU離脱に伴うリスクへの対応や中小企業、地方等の支援

406 億円

- **最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援事業** 29 億円

中小企業・小規模事業者が生産性向上のためにコンサルティングを受けたり、設備・器具等を導入し事業場内の最低賃金を引き上げる場合や、都道府県規模の業界団体等が生産性向上の取組を行う場合、その費用について、補助を行う。

- **キャリアアップ助成金の拡充** 制度要求

中小企業において有期契約労働者等の賃金規定等を改訂し、3%以上増額した場合、生産性向上を加味し、助成額の加算を行う。

- **成長企業等への円滑な労働移動のための支援の強化** 制度要求

経済的事情により離職を余儀なくされる労働者の再就職に資する訓練を実施する事業主や、当該労働者を雇い入れ、訓練を実施する事業主に助成するとともに、生産性向上を図る成長企業における早期雇入れ支援の助成を優遇する。

○ **地域における良質な雇用の創造等** 30億円
(特別会計)

各都道府県の提案する産業政策と一体となって雇用を創出する事業から、コンテスト方式により、安定的な正社員雇用の創造効果が高い事業を選定し、その費用について、補助を行う。

○ **中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援** 1.5億円

経営改善計画の策定や雇用の維持・増加を行う生活衛生関係営業者に対する日本政策金融公庫による貸付の利率を引き下げるとともに、訪日外国人対応に要する費用について、低利融資を行う。

○ **水道施設の耐震化等・水質安全対策** 400億円(※)
(※) 他省庁計上分を含む

法定耐用年数を超過している水道管路について、耐震適合性のある管路への更新等を支援するとともに、官民連携による経営基盤の強化を図る。また、災害時の水源水質の変動に適切に対処するため、高度浄水施設等の整備を支援する。

第4 熊本地震や東日本大震災からの復興や防災対応の強化

1,033億円

(1) **熊本地震からの復旧・復興** 270億円

○ **被災者見守り・相談支援等事業** 4.3億円

長期化する避難生活や応急仮設住宅への転居などの生活環境の変化に応じて、被災者が安心した日常生活を営むことができるよう、相談員の巡回による見守りや相談支援等を行い、孤立防止や地域コミュニティの再構築を支援する。

○ **生活福祉資金貸付** 7億円

県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付の特例措置の貸付原資の積増しに対して、補助を行う。

○ 水道施設の災害復旧 76億円

被災した水道施設の復旧に要する費用について、補助を行う。

○ 医療施設、社会福祉施設等の災害復旧等 174億円
(うち特別会計3.5億円)

被災した医療施設、保健衛生施設、社会福祉施設等の復旧に要する費用について補助等を行うとともに、被災した中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化等に要する費用について、日本政策金融公庫による低利融資を行う。

※ 熊本地震の災害復旧等に対応するための財政投融资の追加	91億円
(独) 福祉医療機構 福祉貸付	50億円
医療貸付	41億円

○ 医療保険等の一部負担金（利用者負担）・保険料軽減措置 8.7億円

被災した住民について、医療保険、介護保険、児童入所施設、障害福祉サービス等を利用・入所した際の一部負担金（利用者負担）や保険料の免除等を実施した場合に、保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。

○ 地域雇用開発奨励金の拡充 制度要求

熊本県において事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇い入れる事業主に対し助成を行う特例メニューを創設する。

○ 復旧・復興工事等に従事する労働者の安全衛生対策 54百万円
(特別会計)

被災地での復旧・復興工事に関し、安全衛生対策をより一層徹底するため、専門家による巡回指導、管理監督者等に対する安全衛生教育を実施する。

(2) 災害対応の強化・老朽化対策・防犯対策等 762億円

○ 水道施設の耐震化・水質安全対策（再掲） 400億円(※)
(※) 他省庁計上分を含む

- **医療施設の防災対策等**

医療施設の防災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、耐震化等に要する費用について補助を行う。また、有床診療所等の防犯対策を強化するため、非常通報機能を有する火災通報装置の設置に要する費用についても補助を行う。

180億円
- **電子カルテによる「災害診療記録」電子フォーマット自動出力実証事業**

国立病院機構の電子カルテから自動的に災害診療記録用の標準データフォーマットを出力するための開発費用について、補助を行う。

2.5億円
- **高齢者施設等の防災対策等**

高齢者施設等の防災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、耐震化等に要する費用について補助を行う。また、防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などの必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。

44億円
- **ワクチンの備蓄プログラム整備事業**

ワクチンの安定的な供給体制の確保のため、ワクチン製造販売業者が免震構造の備蓄用倉庫を整備する費用について、補助を行う。

22億円
- **感染症対応の強化**

薬剤耐性菌やジカウイルス等の感染症対策の推進に必要な研究を安全に行うとともに、研究基盤の充実を図るために、国立感染症研究所の高圧蒸気滅菌装置の更新を行う。

2.5億円
- **サイバーセキュリティ対策の強化**

サイバーセキュリティ対策を強化する観点から、厚生労働省及び所管法人等が保有するシステムに対し、外部からの脅威を認識するための侵入テストを実施するとともに、標的型攻撃に対する実践的訓練等を行う。

1.8億円
- **社会福祉施設等の防犯対策の強化（再掲）**

障害者施設、保育所、児童養護施設、高齢者施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などの必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。

各予算額の内数

項 目	担当部局課室名
第1 一億総活躍社会の実現の加速	
(1) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備	
○ 保育所等の整備の推進	雇用均等・児童家庭局保育課（内7927）
○ 保育士についての再就職準備金貸付事業の拡充等	雇用均等・児童家庭局保育課（内7927）
○ 保育関連事業主に対する職場定着支援助成金の拡充	職業安定局雇用開発部雇用開発企画課（内5805）
○ 認可外保育施設における事故防止等推進事業	雇用均等・児童家庭局保育課（内7927）
○ 放課後児童クラブにおけるICT化の推進	雇用均等・児童家庭局総務課少子化総合対策室（内7909）
○ 児童虐待防止対策等の強化	雇用均等・児童家庭局総務課（内7830）
○ 小児・周産期医療施設整備事業	医政局地域医療計画課（内2550）
○ 地域の分娩取扱施設整備事業	医政局地域医療計画課（内2550）
(2) 介護人材の確保、介護離職防止の推進等	
○ 介護福祉士についての再就職準備金貸付事業の拡充	社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室（内2845）
○ 介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業	老健局高齢者支援課（内3985）
○ 介護サービスにおけるICT活用調査研究事業	老健局振興課（内3983）
○ 介護離職防止のための支援（介護離職防止支援助成金（仮称））	雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課（内7866）
○ 介護人材の処遇改善に伴う財政安定化基金への特例的増し	老健局介護保険計画課（内2263）
○ 地域づくりによる介護予防推進事業	老健局老人保健課（内3946）
○ 障害福祉サービス等の基盤の整備推進、防犯対策の強化	障害保健福祉部障害福祉課（内3035）
○ 生活保護受給者等を雇い入れる事業主への助成措置の創設	職業安定局派遣・有期労働対策部就労支援室（内5796）
(3) 社会全体の所得の底上げと消費の底上げや働き方改革の実現	
○ 簡素な給付措置	社会・援護局総務課簡素な給付措置支給業務室（内2122）
○ 個人型確定拠出年金の普及促進	年金局企業年金国民年金基金課（内3323）
○ 65歳超雇用推進助成金（仮称）の創設	職業安定局雇用開発部高齢者雇用対策課（内5825）
○ 長時間労働の是正に向けた勤務間インターバルを導入する企業への支援	労働基準局労働条件政策課（内5354）
第2 21世紀型のインフラ整備	
(1) インフラ整備や海外展開支援	
○ 医療機関における外国人患者受入環境整備事業	医政局総務課（内4108）
○ 医療国際展開等推進事業	医政局総務課（内4108）
○ 公衆衛生危機対応及び備えの強化支援のためのWHOへの拠出事業	国際課（内7284）
○ アジア健康構想サポート事業	老健局振興課（内3937）
○ 検査所の機能強化のための基盤整備	生活衛生・食品安全部企画情報課検査所業務管理室（内2467）
(2) 生産性向上へ向けた取組の加速	
○ メディカル・ブレイクスルーの加速（産学官共同での医薬品・医療機器等の研究開発の促進、医療のデジタル革命）	医政局研究開発振興課（内4151） 厚生科学課（内3813）
○ 創業支援機能の強化	厚生科学課（内3808）
○ 国立高度専門医療研究センターの設備整備	医政局医療経営支援課（内2626）
第3 英国のEU離脱に伴うリスクへの対応や中小企業、地方等の支援	
○ 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援事業	労働基準局賃金課（内5533）
○ キャリアアップ助成金の拡充	職業安定局派遣・有期労働対策部企画課（内5268）
○ 成長企業等への円滑な労働移動のための支援の強化	職業安定局雇用開発部開発企画課労働移動支援室（内5787）
○ 地方における良質な雇用の創造等	職業安定局雇用開発部地域雇用対策室（内5846）
○ 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援	生活衛生・食品安全部生活衛生課（内2434）
○ 水道施設の耐震化・水質安全対策	生活衛生・食品安全部水道課（内4026・4027）

項 目	担当部局課室名
第4 熊本地震や東日本大震災からの復興や防災対応の強化	
(1) 熊本地震からの復旧・復興	
○ 被災者見守り・相談支援等事業	社会・援護局地域福祉課 (内2859)
○ 生活福祉資金貸付	社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 (内2879)
○ 水道施設の災害復旧	生活衛生・食品安全部水道課 (内4026・4027)
○ 医療施設、社会福祉施設等の災害復旧等	医政局地域医療計画課 (内2550) 健康局総務課指導調査室 (内2322) 生活衛生・食品安全部生活衛生課 (内2434) 労働基準局労災保険業務課 (内#1-302) 雇用均等・児童家庭局総務課 (内7830) 社会・援護局福祉基盤課 (内2866) 障害保健福祉部障害福祉課 (内3035) 老健局高齢者支援課 (内3928) 老健局振興課 (内3983)
○ 医療保険等の一部負担金(利用者負担)・保険料軽減措置	雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 (内7888) 障害保健福祉部障害福祉課 (内3035) 老健局介護保険計画課 (内2263) 保険局国民健康保険課 (内3256) 保険局高齢者医療課 (内3230)
○ 地域雇用開発奨励金の拡充	職業安定局雇用開発部地域雇用対策室 (内5846)
○ 復旧・復興工事等に従事する労働者の安全衛生対策	労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室 (内5489)
(2) 災害対応の強化・老朽化対策・防犯対策等	
○ 水道施設の耐震化・水質安全対策	生活衛生・食品安全部水道課 (内4026・4027)
○ 医療施設等の防災対策等	医政局地域医療計画課 (内2550)
○ 電子カルテによる「災害診療記録」電子フォーマット自動出力実証事業	医政局医療経営支援課 (内2635)
○ 高齢者施設等の防災対策等	老健局高齢者支援課 (内3928)
○ ワクチンの備蓄プログラム整備事業	健康局健康課 (内2383)
○ 感染症対応の強化	厚生科学課 (内3812)
○ サイバーセキュリティ対策の強化	政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室 (内7406)
○ 社会福祉施設等の防犯対策の強化	雇用均等・児童家庭局総務課 (内7830) 障害保健福祉部障害福祉課 (内3035) 老健局高齢者支援課 (内3928)